



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 メルクス株式会社

コード番号 7934 URL <http://www.melx.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 榎田 了

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 内海 潔

TEL 0265-22-2910

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,073	26.5	△273	—	△338	—	△351	—
22年3月期第3四半期	2,430	△53.7	△411	—	△467	—	△364	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△17.87	—
22年3月期第3四半期	△18.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,824	801	20.9	40.72
22年3月期	4,337	1,180	27.2	60.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 801百万円 22年3月期 1,180百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450	31.2	△85	—	△170	—	△185	—	△9.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	19,785,903株	22年3月期	19,785,903株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	114,114株	22年3月期	112,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	19,672,785株	22年3月期3Q	19,677,051株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
【第3四半期連結会計期間】.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国の経済成長を背景とした輸出の増加などがけん引し、緩やかな回復基調は維持したものの、円高や厳しい雇用情勢の継続、景気対策効果の一巡により個人消費に陰りがみられるなど、依然として先行きの予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、厳しい外部環境に対応するため、平成21年3月新たに策定した新中期経営計画に基づいて「事業の再構築」「調達先・外注先の再構築と海外拠点・提携先の一層の活用」「バランスシートのスリム化」を戦略基軸とした各施策の着実な遂行に努めて参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きデフレ環境と個人消費低迷の影響によって、中期経営計画の効果が十分に現れていない部門もあるものの、前年度第4四半期以降の自動車業界の回復に伴うカーシート部門の販売増加や、新規開発分野の受注により、全体の売上高は前年同期比では大きく回復いたしました。

カーシート部門を主たる事業とする中国では、自動車業界の回復に伴って、生産量・販売量とも前年同期比で大きく回復いたしました。また、営業外費用として、主に外貨建ての債務に係る為替差損の計上があったため、当第3四半期連結会計期間における最終の損益は、第2四半期連結累計期間までの損益に比して低調に推移いたしました。

国内では、中国と同様に自動車業界の回復に伴って第2四半期連結累計期間までは当初計画を上回る水準で推移していたカーシートの生産・販売が、当第3四半期連結会計期間におきましては、自動車メーカーの一時的な生産計画の組み換えにより当社受注分の生産が後送りとなったため、第2四半期連結累計期間までの生産・販売に比して大きく減少いたしました。また、靴部門・インテリア部門でも、引き続きデフレ環境と個人消費の低迷など厳しい外部環境を反映して、第2四半期連結累計期間までの回復のスピードが当第3四半期連結会計期間においては緩やかとなり、その生産・販売は低調に推移いたしました。このように当第3四半期連結会計期間における国内の生産量が、第2四半期連結累計期間までに比して低調に推移したためコストアップとなり、当第3四半期連結会計期間におきましては、たな卸資産に係る評価損50百万円を売上原価に計上することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,073百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は273百万円（前年同期は411百万円の営業損失）、経常損失は338百万円（前年同期は467百万円の経常損失）となり、四半期純損失は351百万円（前年同期は364百万円の四半期純損失）となりました。

これをセグメントの業績で示しますと、日本は、売上高が2,225百万円（前年同期比12.7%増）営業損失が316百万円（前年同期は444百万円の営業損失）となり、中国は、売上高が847百万円（前年同期比86.5%増）営業利益が27百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸し資産が300百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し3,824百万円となりました。負債は、有利子負債が196百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し3,023百万円となりました。純資産は、四半期純損失351百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し801百万円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し405百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が349百万円の損失でありましたが、たな卸し資産の減少による収入が244百万円、売上債権の減少による収入が89百万円あったこと等により、298百万円の収入（前年同期は129百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算に伴う収入が36百万円あったこと等により、62百万円の収入（前年同期は1,086百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動・投資活動で得られた資金によって、有利子負債である短期借入金・長期借入金の返済を行ったこと等により、186百万円の支出（前年同期は1,109百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日公表の業績予想から、現段階では変更を行っておりません。今後の動向により業績予想を修正する必要がある場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号）を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## ② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響はなく、税金等調整前四半期純損失が4,200千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,200千円であります。

## ③ 表示方法の変更

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は15,876千円であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において518,634千円の営業損失を計上し、第157期より3期連続で営業損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては273,867千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。平成20年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられました。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は2009年12月期において、計画を上回る黒字を計上することができました。また、当社においても、平成21年12月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してまいりました。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および前連結会計年度第4四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	410,296	254,992
受取手形及び売掛金	726,073	835,764
商品及び製品	574,302	902,559
仕掛品	481,367	431,369
原材料及び貯蔵品	188,672	210,724
その他	101,874	203,266
貸倒引当金	△5,013	△6,001
流動資産合計	2,477,574	2,832,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,650	740,669
機械装置及び運搬具(純額)	149,776	196,180
土地	333,419	333,412
リース資産(純額)	2,761	4,656
その他(純額)	24,117	27,387
有形固定資産合計	1,211,725	1,302,306
無形固定資産		
投資その他の資産	22,228	24,030
投資有価証券	38,506	77,307
その他	180,812	207,289
貸倒引当金	△106,790	△105,740
投資その他の資産合計	112,528	178,856
固定資産合計	1,346,482	1,505,193
資産合計	3,824,056	4,337,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,203	336,331
短期借入金	1,382,995	1,562,597
1年内返済予定の長期借入金	467,681	428,031
リース債務	4,006	4,784
未払法人税等	4,649	7,938
賞与引当金	2,326	2,745
その他	91,792	63,317
流動負債合計	2,307,657	2,405,747
固定負債		
長期借入金	474,221	531,111
リース債務	5,037	7,621
繰延税金負債	1,255	1,551
退職給付引当金	230,665	211,118
資産除去債務	4,200	—
固定負債合計	715,379	751,402
負債合計	3,023,036	3,157,149

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△2,234,641	△1,883,086
自己株式	△8,976	△8,944
株主資本合計	847,429	1,199,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,829	2,260
為替換算調整勘定	△48,238	△20,558
評価・換算差額等合計	△46,408	△18,298
純資産合計	801,020	1,180,718
負債純資産合計	3,824,056	4,337,868



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,430,337	3,073,363
売上原価	2,517,920	3,043,723
売上総利益又は売上総損失(△)	△87,583	29,639
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,974	14,653
広告宣伝費	9,052	8,065
貸倒引当金繰入額	2,042	—
役員報酬	21,572	22,347
給料及び手当	98,147	90,810
法定福利費	20,152	18,319
賞与引当金繰入額	446	433
退職給付費用	3,592	5,641
減価償却費	5,021	4,476
研究開発費	1,445	6,544
その他	148,809	132,215
販売費及び一般管理費合計	324,258	303,507
営業損失(△)	△411,841	△273,867
営業外収益		
受取利息	1,648	1,902
受取配当金	3,706	251
固定資産賃貸料	10,720	10,755
雇用調整助成金	18,278	—
持分法による投資利益	—	1,240
その他	4,405	1,345
営業外収益合計	38,760	15,494
営業外費用		
支払利息	50,810	37,861
為替差損	—	32,504
持分法による投資損失	15,069	—
その他	28,815	10,249
営業外費用合計	94,696	80,616
経常損失(△)	△467,777	△338,989
特別利益		
投資有価証券売却益	193,971	—
特別利益合計	193,971	—
特別損失		
固定資産売却損	973	—
固定資産除却損	572	130
投資有価証券売却損	18,769	—
投資有価証券評価損	18,908	—
関係会社清算損	—	5,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
特別退職金	47,497	—
貸倒引当金繰入額	—	396
特別損失合計	86,722	10,115
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,528	△349,105
法人税、住民税及び事業税	3,567	2,450
法人税等合計	3,567	2,450
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△364,096	△351,555
四半期純損失(△)	△364,096	△351,555

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	932,680	992,730
売上原価	908,532	1,018,927
売上総利益又は売上総損失(△)	24,147	△26,197
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,089	5,355
広告宣伝費	2,020	2,712
貸倒引当金繰入額	903	—
役員報酬	6,746	7,467
給料及び手当	31,880	32,097
法定福利費	6,522	6,325
賞与引当金繰入額	446	152
退職給付費用	2,152	1,889
減価償却費	1,535	1,449
研究開発費	434	2,086
その他	44,398	44,574
販売費及び一般管理費合計	102,129	104,111
営業損失(△)	△77,981	△130,308
営業外収益		
受取利息	466	861
受取配当金	399	111
固定資産賃貸料	3,573	3,605
雇用調整助成金	2,751	—
持分法による投資利益	—	44
その他	2,480	510
営業外収益合計	9,671	5,132
営業外費用		
支払利息	14,644	12,311
為替差損	35,212	15,536
持分法による投資損失	2,127	—
その他	4,684	3,819
営業外費用合計	56,669	31,667
経常損失(△)	△124,978	△156,842
特別利益		
投資有価証券売却益	12,447	—
貸倒引当戻入額	—	270
特別利益合計	12,447	270
特別損失		
固定資産除却損	19	—
特別退職金	47,497	—
特別損失合計	47,517	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,048	△156,572
法人税、住民税及び事業税	1,189	816
法人税等合計	1,189	816
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,238	△157,389
四半期純損失(△)	△161,238	△157,389

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,528	△349,105
減価償却費	99,010	93,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,208	△419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,019	19,546
受取利息及び受取配当金	△5,354	△2,153
支払利息	50,810	37,861
為替差損益(△は益)	△386	21,726
持分法による投資損益(△は益)	15,069	△1,240
固定資産除売却損益(△は益)	1,546	130
投資有価証券売却損益(△は益)	△175,202	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18,908	—
関係会社清算損益(△は益)	—	5,388
特別退職金	47,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,654	89,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	221,266	244,539
仕入債務の増減額(△は減少)	19,618	43,247
その他	35,374	82,849
小計	△79,323	285,447
利息及び配当金の受取額	5,354	2,153
利息の支払額	△50,426	△39,366
補償金の受取額	—	54,989
法人税等の支払額	△4,757	△4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,152	298,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△122,332	△45,000
定期預金の払戻による収入	542,529	60,000
投資有価証券の売却による収入	639,366	—
関係会社の整理による収入	—	36,894
固定資産の取得による支出	△3,866	△6,998
固定資産の売却による収入	8,167	9,171
その他	22,202	8,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,066	62,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△418,829	△166,000
長期借入れによる収入	226,056	—
長期借入金の返済による支出	△502,524	△17,240
社債の償還による支出	△410,000	—
リース債務の返済による支出	△3,588	△3,596
自己株式の取得による支出	△299	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,185	△186,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△3,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,192	170,303
現金及び現金同等物の期首残高	462,195	234,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,002	405,296

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において 518,634 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 3 期連続で営業損失を計上しております。また、当第 3 四半期連結累計期間においては 273,867 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。平成 20 年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられました。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は 2009 年 12 月期において、計画を上回る黒字を計上することができました。また、当社においても、平成 21 年 12 月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してまいりました。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および前連結会計年度第 4 四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）及び前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	612,173	320,507	932,680	—	932,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,845	11,182	23,028	△23,028	—
計	624,018	331,690	955,708	△23,028	932,680
営業利益又は営業損失(△)	△118,223	37,416	△80,807	2,826	△77,981

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,975,784	454,552	2,430,337	—	2,430,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,821	54,805	89,626	△89,626	—
計	2,010,606	509,357	2,519,963	△89,626	2,430,337
営業利益又は営業損失(△)	△444,890	35,808	△409,082	△2,758	△411,841

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	320,507	469	320,976
II 連結売上高(千円)	—	—	932,680
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.4	0.0	34.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	454,552	469	455,021
II 連結売上高(千円)	—	—	2,430,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	0.0	18.7

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種皮革の生産・販売を主な事業の内容とし、国内においては当社が、海外においては中国地域を現地法人である佛山市メルクス皮革有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用革、インテリア用革、靴・鞣用革の生産・販売、及び皮革関連商品の仕入・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,225,815	847,547	3,073,363	3,073,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,564	199,283	247,847	247,847
計	2,274,380	1,046,830	3,321,210	3,321,210
セグメント利益又は損失(△)	△316,198	27,884	△288,314	△288,314

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	728,098	264,631	992,730	992,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,521	58,883	73,404	73,404
計	742,620	323,515	1,066,135	1,066,135
セグメント利益又は損失(△)	△135,916	4,089	△131,826	△131,826

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△288,314
セグメント間取引消去	14,446
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△273,867

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△131,826
セグメント間取引消去	1,517
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△130,308

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。